



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第608号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第608号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 608

ISSUE DATE:

2016-02-22

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/205680>

RIGHT:

2016 年 2 月 22 日発行 第 608 号

CONTENTS

アジア中古車流通研究会のご案内	2
読後雑感：2016 年第 4 回 ＜小島正憲＞	3
【中国経済最新統計】	10



アジア中古車流通研究会のご案内

第 16 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2016 年 2 月 27 日(土) 13 時～17 時

於 愛知大学車道校舎 13 階第 3 会議室

名古屋市東区筒井 2-10-31

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>

<https://goo.gl/maps/aOHKX>

□種谷 謙一 (セントパーツ 代表取締役社長)

「東アフリカにおける中古部品流通と中古車流通」

□川崎 大輔 (Asean Plus Consulting 代表取締役社長)

「スリランカのアフターマーケット」

□松原 武夫 (ヤンマー・インドネシア農業研究所所長)

「原動機メーカーとしてのヤンマーの歴史と変化するアジア農業への取り組み」

□岡本勝規 (富山高等専門学校国際ビジネス学科准教授)

「ヤンゴンにおける中古自動車部品・中古車市場の集積と物流」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

読後雑感 : 2016年 第4回

19. FEB. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「ヨーロッパから民主主義が消える」 2. 「民主主義の源流」 3. 「ギリシャ人の物語 I 民主政のはじまり」 4. 「民主主義って本当に最良のルールなのか 世界をまわって考えた」

1. 「ヨーロッパから民主主義が消える」 川口マーン恵美著 PHP 新書 2016年1月5日

副題 : 「難民・テロ・甦る国境」 帯の言葉 : 「理想と自由を失った EU はどこまで崩壊するのか？」

著者の川口氏は、民主主義の定義をはっきりさせてから、表記の命題を本書で論じているわけではない。したがって民主主義の理解を深めることを目的として、本書を読もうとした人たちにとっては、少々期待はずれの本になっている。しかし、川口氏の、「西欧諸国に後押しされ、民主主義の普及を旗印にして独裁制を倒していった“アラブの春”が、回り回って、西欧諸国への難民・テロとなって、その民主主義を危機に陥れることになった」という切り口は、きわめて斬新かつ示唆に富むものである。つまりこの文章は、「中国や北朝鮮の独裁制を疎んじ、民主化を望んで画策する結果、日本に大量の難民が押し寄せ、日本の民主主義を危機に陥れる」と、読み替えることができるからである。私は、「日本は民主主義国家であるべきだし、他国にも民主主義を普及すべき」と考えている。しかしながら、それは川口氏の言う通り、想定外の結果をもたらす可能性も否定できない。われわれは英知を結集して、その悪循環を断ち切らねばならない。

川口氏は本書で、EU の実態について詳細に論じており、それはたいへん参考になる。たとえば、川口氏はギリシャの金融危機について、「1990年から金融危機が起こるまでの25年間、ギリシャ人の生活はめざましく向上した。返済不能な借款を資金として、素晴らしい福祉制度が敷かれた。華やかなオリンピックも開催された。世界中の銀行と投資家はギリシャに融資を続け、バブルをつくり、巨額の利益を得ながら、静かにこの国を破滅に近づけていった。だからといって私は、ギリシャ人が犠牲者だというつもりは毛頭ない。なぜならおそらくギリシャ国内にも、それを利用し、儲けていた人がたくさんいただろうから」と書いている。これは納得のいく解説である。

さらに川口氏は、ドイツ経済の強さについて、「ドイツにとっては、ユーロはつねに安く、したがってつねに輸出しやすい環境となり、一方、貧しい国にとっては、ユーロはつねに高く、国際競争力など夢にみることしかできなくなった。強いドイツを牽制するために導入されたはずのユーロは、皮肉にも、ドイツ経済をどんどん強くする結果となったのだ」、「そうはいつでも、ドイツ経済が強いのは別にドイツが悪いわけではないだろう。原因は、経済力の違う国が、ユーロという共通通貨を使っており、しかもユーロ圏全体のことを考えて財政を司る機関が存在し

ないせいなのである。その上ドイツ人にしてみれば、自分たちの経済の強さには自信がある。“われわれが勤勉だから経済が回り、よいものを作っているから製品が売れる”と考えるのは当然で、そこにEU内の不協和音のいちばんの原因がある。不協和音をなくすためには、ユーロは、公平な競争を促進するには不適切な仕組みであるということを認めなくてはならない。しかしそれを認めたなら、ユーロは存在できなくなってしまう」と書いている。この指摘は正しいと思う。まさに韓国や中国のめざましい経済発展も、同様に通貨安の結果でもあるからである。

川口氏は、「いま、フランス国民の約8割が、テロ対策を強化するためなら、自由が少々制限されても仕方がないという意見であるそうだ。民主主義の元祖フランスは、民主主義に自信があるから、その取り扱いに柔軟なのだろうか。一方、それがたとえテロを防ぐためであっても、国民の権利を侵害することは絶対に許されないと主張しているのがドイツだ。この対比がまことに興味深い。ドイツは民主主義の原則を崩せない。なぜか？ ドイツの民主主義は、全体主義の否定から出発したため、民主主義を少しでもゆるめると、あっという間に全体主義に戻ってしまうという不安を、国民が心のどこかにもっているからだろうか」と書き、テロがヨーロッパ諸国の民主主義を危機に陥れていると論じている。

その一方で、また川口氏は、ドイツは、「中国の人権問題や軍事的行動に釘を刺し、その一方で AIIB にも参加する。この態度を見れば、ドイツが中国との関係に、基本的人権の共有や政治的統合などを本気で求めていることは明らかだ。ヨーロッパ人の“民主主義”は、多分にご都合主義なのである」とも書いている。さらに川口氏は、「日本はたまたま、アフリカにもアラブにも植民地をもたなかった。しかも、キリスト教ともイスラム教とも確執がない。だから私たちは、18世紀より行われ続けてきた彼の地での搾取を正当化する必要のない、世界で唯一の先進国の住人なのである。つまり、いまアラブやアフリカで起こっていることを公正に判断するのは日本人以外にいない。その事実をしっかりと自覚し、世界の平和に貢献するため、私たちは欧米人とは違った独自の視点をもっと活用すべきではないだろうか」と書き、日本の世界における立ち位置や役割を指し示している。

川口氏は、「紀元前800年、現在ギリシャのある場所には、多くのポリス、つまり都市国家があった。その中の代表的なポリスであるアテネで、民主主義と呼ばれた政治形態が発達した。だからギリシャは、広義の意味ではたしかに民主主義発祥の地だ。いまでもギリシャ人はそれを誇りに思っている」、「ギリシャのユーロ圏離脱などが起これば、EUは一気に弱体化する。それは、まさに民主主義の崩壊への第一歩を意味する」と書き、その歴史の皮肉を嘆いている。

2. 「民主主義の源流」 橋場弦著 講談社学術文庫 2016年1月8日 初版:1997年

副題:「古代アテネの実験」 帯の言葉:「歴史上初めて“民主主義”を生んだ古代アテナイのひとりの壮大な実験が胸をうつ」

本書は、1997年に東京大学出版会より刊行されたものを、改題して文庫化したものである。昨年来の民主主義の再考ブームに、一石を投じようとしたものと考えられる。私もこれまで古代ギリシャについては、高校時代の世界史のときに教わった断片的な知識があるのみで、その民主政の詳細について学んだことがなかった。本書はそのような私にとって、古代ギリシャの民主主義について学び、現代日本の民主主義について考えるよいチャンスを与えてくれた。細部には腑に落ちない部分もあるが、コンパクトにまとめられており概略は分かりやすく、約2

0年前の作であることも考慮すれば、一読の価値は充分にあると思う。

まず橋場氏は、「アテネ民主政発展の起動力となったモチーフは何であったか。あえて言えば、それは“参加”と“責任”であったように思われる。民主政の歩みは、この二つの絡み合い、あるいは緊張関係によって、ある程度説明することができるのである。できるかぎり多くの市民たちに政治参加の機会を与えることは、アテネ民主政の一つの重要なテーマであった。それと同時に、政治にたずさわる市民たち、すなわち政治家や役人の公的責任を、容赦なく裁きの場に引き出し、処罰しようとする力も、つねに民主政を動かしていた。これが“責任”の原則である。民衆参加の原則は、他面、公務に関与する市民の無責任を厳しく摘発することによって支えられていた。徹底した政治のアマチュアリズムを貫くには、その裏で、政治に参加する市民一人一人の行動を監視し、その責任を追及するための緻密なシステムを必要としたのである。アテネでは、この制度の網の目がきわめて複雑に発達していた。二つの原則は、お互いに他を刺激し合う形で、当初からもつれあいながらアテネ民主政を突き動かしていった。独裁者の出現を警戒し、政治指導者の責任を一般市民が監視しようとする動きは、同時に政治への民衆参加を拓ける役割をも果たすようになる。やがて民主化が進展し、市民の政治参加がある程度まで徹底するようになると、今度は政治に関与する多くの市民たちの責任をさらに厳しくチェックするようなシステムが求められる。このようにアテネでは、“参加”と“責任”がたがいを高めあう形でラセン状に発達していったとみることができる」と書いている。つまり、参加と責任の弁証法的発展がアテネ民主政の起動力であったと指摘している。

また橋場氏は本書で、理念的な側面ばかりではなく、「当局は、民会に多くの市民を参加させるため、あれこれ知恵をしぼったらしい。露店を撤去する（市民が途中の露店で道草を食うのを防止するため）という方法もその一つだが、もっとも効果があったと思われる方法は、民会に参加するともらえる民会手当の導入である」、「民会に強制的に追い立てるために当局が編み出した方法というのが、赤い色をつけたロープで人びとを追い立て、着物に赤い色がついた人から罰金を取るというものだった」などと、おもしろいことを書いている。これを読むと、民主政への“参加”に、すべての人びとが熱狂的に歓迎されていたわけではないということがわかる。

橋場氏はアテネの民主政における役人について、「アテネ民主政における役人は、われわれの想像する“官僚”という概念からはおよそ遠い存在だった。まず、将軍や財務官など選挙で選ばれる少数の役職をのぞけば、役人はすべて抽選によって選ばれる。その任期は原則として1年、再任・重任は許されず、またどんな職務でも複数（たいてい10名）からなる同僚団が担当した」と書いている。いわば市民の持ち回り制であったようである。私は自分の体験から考え、この制度には良否の両側面があると思う。良い面は、すべての人が役人側（支配者側）に立つ経験をすることによって、その厳しさや辛さを体験し、被支配者として被害者意識のみに拘泥することから脱することができることである。逆に悪い面は、常にアマチュアが役人を務めることとなり、行政の質的な水準が下がることである。アテネの民主政は、それが古代であったからアマチュアリズムを貫くことができたのだろうか。現代の民主主義にも通用するのだろうか。それについての言及は、本書にはない。

橋場氏は、「要するにアテネ民主政は、永続的に支配者の座に就く個人の存在を許さず、たまたま権力を委ねられている人物も、その行動に際しては責任を厳密に追及されねばなら

ぬという、単純だが明快な原理によって成り立っていた」と書き、弾劾裁判、陶片追放などのシステムを紹介している。弾劾裁判では、熱狂的な民衆による、真実を無視した判決により、功労者が死刑に処せられた数多くの例から、私はつい、中国の人民裁判を思い起こしてしまう。

橋場氏は、「アテネ民主政の滅亡原因については、もとより以前から多くの議論がある。われわれは“アテネ民主政はペロポネソス戦争をさかいに衆愚政に陥り、前4世紀に入って墮落衰退した”という教科書の説明にあまりになじんできた。だが事実には照らした限りでは、この説明に説得力はあまり感じられない。民主政がそれ自体に内在する欠陥によって自滅したというよりも、むしろ外部からの圧力を受けて崩壊したという説明モデルのほうに、より真実らしいものがあるように思われる。もちろん民主政の内部にも、なんらかの変質が起こっていたことは否定できない。市民たちの公共意識の低下など、内部要因を指摘する意見は根強い。しかし少なくとも民主政崩壊の直接にして最大の原因が、マケドニアの軍事的制圧によるポリスの独立喪失であることもまた否定しがたい。市民が自らの自由意思で政治を行う原則が否定されれば、もはや民主主義の生命が枯死したも同然だからである」、「民主政とはその本質上、一人のヒーローに永続的な権限が集中することを嫌うものだからである」と、本書を結んでいる。

3. 「ギリシャ人の物語 I 民主政のはじまり」 塩野七生著 新潮社 2015年12月20日

帯の言葉：「“ローマ人の物語”以前の世界 ギリシャに誕生した民主政の実像とは何か。

なぜ機能したのか。

少数兵力で巨大ペルシャ帝国を

破った民主主義の力とは」

やはり、塩野氏の本は面白い。私は20年以上前、塩野氏の初期の著作である、マキャベリに関する書などをよく読んだが、塩野氏の代表作ともいえる超大作「ローマ人の物語」については、読みこなしていない。昨年末、民主主義についての書を集散的に読み続けているうちに、上掲の橋場氏の著書に引き続き、古代ギリシャの民主政について論じている本書がタイミングよく発刊された。本書で塩野氏も、自分のテリトリーである地中海にあるギリシャを引っ提げ、昨今の民主主義再考ブームに、乗り込んできたのである。さっそく私も買い求め、読んでみた。そして本書から、私は一種の戦記物を読むような面白さを満喫した。もちろん、民主主義を考察する上での重要な示唆も与えられた。

塩野氏は、「この作品の中では、民主主義はどうあるべきか、民主主義のリーダーはどう行動すべきか、また有権者はそれにどう関与すべきか、についてはいっさい言及しない。その代わり、なぜ彼らは、それまでは誰一人考えつかなかった、民主政を創り出す気になったのか、またいつ誰が、どのようにしてそれを機能させ、また国家存亡の危機に際しても有権者はどう関与し、なぜそれが可能であったのか、そしてその後はどのような結果につながっていったのか、という事柄のすべてをたどることになる」と書いている。しかし私にはこの第1巻を読み終わっても、塩野氏が意図した「なぜ彼らは、それまでは誰一人考えつかなかった、民主政を創り出す気になったのか」という問いに対する答えは見出せなかった。

また塩野氏は、アテネの民主政の完成について、「ソロン、ペイストラトス、クレステネス、テミстокレス、ペリクレスという5人が、バトンタッチを続けながら走るリレー競争」だったと書い

ている。この第1巻は「民主政のはじまり」と題して、ソロンからテミストクレスまでのみを描いており、結局、問いに対する答えは、第2巻のペリクレスの登場待ちで、乞うご期待ということのようである。第2巻は今年末の発刊予定である。橋場氏の主張を借りて、結論を先取りすれば、「要するにアテネ民主政は、永続的に支配者の座に就く個人の存在を許さず、たまたま権力を委ねられている人物も、その行動に際しては責任を厳密に追及されねばならぬという、単純だが明快な原理によって成り立っていた」ということになるが、塩野氏の出す答えを早く読みたいものである。

本書で私の心を強く惹きつけた人物は、テミストクレスであった。テミストクレスは迫りくるペルシアの大軍を前にして、10人の合議制であった当時のアテネの民主政を、1年間の期限付きで、トップ一人に権限を集中させることを市民集会に提議、可決し、自らがその任に就く。そしてアテネ市内から全住民を租界させた上で、ペルシア軍を不慣れな海戦に引き込み、サラミス湾において撃滅してしまう。このテミストクレスの戦略・戦術、外交面の駆け引き、内政面での人材の登用などの活躍振りを、塩野氏は本書で活写している。これには思わず吸い込まれてしまうほどである。とにかく面白い。さらに私を驚かせたのが、このテミストクレスがアテネのみならず全ギリシャを救う大戦功を上げたにもかかわらず、約束の1年で、きっぱりとその座を降りたことである。もちろんその後も、隠然たる力を発揮したのではあるが、法律を変え期間を延長したり、いったん下野して時を経て再登場するなどの姑息な手段は取っていない。これがアテネの民主政の真骨頂なのであろうか。なお、テミストクレスはその後、アテネを追われ、晩年、ペルシア王の庇護のもとに悠々自適の生活を送る。まことに面白い人物である。このあたりについては、橋場氏の上掲著には書かれていない。

なお塩野氏は、「人間とは偉大なことでもやれる一方で、どうしようもない愚かなこともやってしまう生き物なのである。このやっかいな生き物である人間を、理性に目覚めさせようとして生まれたのが“哲学”だ。反対に、人間の賢さも愚かさもひっくるめて、そのすべてを書いていくのが“歴史”である。この二つが、ギリシャ人の創造になったのも、偶然ではないのであった」と書いて、第1巻を終わっている。

塩野氏は、「アテネの民主政は、高邁なイデオロギーから生まれたのではない。必要性から生まれた、冷徹な選択の結果である。このように考える人が率いていた時代のアテネで、民主主義は力を持ち、機能したのだった。それがイデオロギーに変わった時代、都市国家アテネを待っていたのは衰退でしかなくなる」と述べ、クレイステネスの改革について、「この改革とは、実はひどく複雑にできていて、私などは最初頭をかかえてしまったものだった」と書き、それでもアリストテレスが書き残しておいてくれた解説書に基づいて、それを詳しく説明している。クレイステネスはいわば行政区の区割りを一変させてしまうのである。都市部と沿岸部、内陸部をそれぞれ10に区分し、その上で、都市部、沿岸部、内陸部の第1区を統合し、1個の行政区(トリプス)を構成したのである。この結果、アテネ全土に10個のトリプスができたことになる。その上で、クレイステネスは現在の戸籍のようなものをアテネ市民全員に与えたという。クレイステネスのこの改革によって、有力者たちの所有地も小間切れになって、先祖伝来の地などとも言ってはいられなくなり、旧来の「部族」の解体がなされたのである。この改革でクレイステネスは、自らの属するアルクメオニデス一門から、率先して行ったので、他の名門もこれに従ったという。これにより、地縁や部族縁のエゴによる市民集会における暴走が食い止められるように

なったという。これなどは、選挙区の改編に頭を痛め続けている、現代のわれわれが多いに学ばなければならないところであろう。

4.「民主主義って本当に最良のルールなのか 世界をまわって考えた」 朝日新聞取材班 東洋経済新報社

副題:「なぜ、“私たちの声”は政治に反映されないのか? 民主主義に未来を託せるかを問い直す」 2014年4月17日

この本は問題提起型であり、「はじめに」で、「民主主義が、民意をうまくすい取れなくなっているのではないか。市場が、私たちの“もうけたい”という欲求を建設的エネルギーに変えられなくなっているのではないか」と提起し、「“こうすればいいのだ”という答えを示すのがねらいではありません。答えがわかっていれば、苦労はありません。だから、わからないことはわからないまま、考える手がかりとして“問いを立てる”ことにしました」と書き、の答えを見つけ出そうとしている。本書における「問い」は、①民主主義は問題を解決できるか、②代表に任せていいのか、③借金返済が最優先なのか、④市場はそんなにえらいのか、⑤税金は市場に勝ったか、⑥選挙結果は民意なのか、⑦エリートに居場所はあるのか、⑧民主主義は空箱か、の8項目である。それぞれに面白い「問いの立て方」ではあるが、簡潔明瞭かつ論理的な叙述ではないので、答えを見つけ出すのが難しい本でもある。

第1章「民主主義は問題を解決できるか」では、「人間社会には、いろいろな利害の対立があります。あちらを立てればこちらが立たず。そんな状況になんとか折り合いをつけて、解決策を見つけるための知恵が政治であり、民主主義だったはずです」、「ふつう私たちが考える民主制とは、いわゆる代表民主制のことです。選挙で代表を選んで、その人に托す。国民投票のようなかたちで直接決める手法は、あまり使わない。でも、それではだめなんじゃないか。そんなふう考える人たちも出てきています」と書いている。これが本書の民主主義の緩い定義なのだろう。

第2章「代表に任せていいのか」では、「そもそも私たちは“托す”といいながら、実は指導者に丸投げしていたのではないのでしょうか。だれかに任せてしまえば、その人がうまくやってくれるだろう。ウルトラマンとまではいわないけれど、強いリーダーさえ出てきてくれれば大丈夫。そんなふう考えてはいないのでしょうか。だとすれば、それは“托した”のではなく、ただの依存です。代表民主制といいながら、実態は“お任せ民主制”だったのかもしれない」、「ウルトラマンなんていないんだ。そう気づいたとき、人びとは自分で動き出します。あるいは政党と住民の役割をひっくり返そうと考えます。民意をどうつむぎ出すのか。くじ引きや無作為抽出が見直されています。いずれも民主主義を再構築しようという試みです」と書いている。たしかに古代ギリシャの民主政では、くじ引きで代表が選出されていた。

第3章「借金返済が最優先なのか」では、「借りたカネは返す。当たり前のことです」と書き、「グローバルにつながりひとつになった市場では、マネーは自由に動き回ります。きのうギリシャから引き揚げたかと思えば、きょうはドイツを攻撃する。欧州最強のドイツ国債さえ“札割れ”に直面します。一方、民主主義は手順を重視するため、なにごとに時間もかかります」と書いている。借金と民主主義という「問いの立て方」は面白いが、「借りたカネは返す。当たり前のことです」よりも、もっと当たり前のことは、「借金はしない」ということである。マネーがグロー

バルに動き回るのは、それを借りようとする人びとがいるからである。借金をしないで自力更生を貫こうとする国や人びとが、世界から姿を消したところに、もっとも大きな問題が生じてきたのである。

さらに第3章では、「民主主義への道は、人びとを借金の苦しみから解放しようとした男が切り開いた。紀元前6世紀初めのアテネ。貧しい市民の多くは、金持ちから金を借りてやりくりしていた。借金のかたは自分の体。返せない者は奴隷になった。そこにソロンという政治指導者が登場する。彼は借金を帳消しにし、多くの人を隷属状態から市民に戻した。人間を借金のかたにすることも禁じた。さらに、富裕層などに限られていた政治参加を貧しい市民に広げた。次々と打ち出した改革は、古代民主制の土台になったとされる」と書いている。なお古代ギリシャのソロンの改革については、塩野氏も上掲著でほぼ同様のことを述べている。借金と民主主義はその成立時から、親和性があるというべきか。しかし、借金を帳消しにすることは、「借りたカネは返す。当たり前のことです」という最低のモラルさえも吹き飛ばし、民主主義を根本原則とした組織を崩壊にいたらしめる。借金と民主主義、面白い「問いの立て方」である。

第5章「税金は市場に勝ったか」では、ひところ「幸せの国」としてもはやされたブータンで、「いま、人びとが買い物の魅力に目覚め、ローン頼みの旺盛な消費」が、政府の財政を圧迫し、国家予算の4割をインドなど外国からの援助でまかなう状態になってしまっている」と書いている。また「ブータン首相は、“政府が人びとの欲求をコントロールすることはできません。法律や規制ではなんともならない。民主主義ですから、最後は人びとの選択なのです。立ち止まって、考えなくては、私たちには自立が必要なのです。今回の危機は、私たちが自立を忘れてしまった結果です。国民の多くが農民だというのに、外国から野菜も買っている。バカげたことです」と語っている」と書いている。これも民主主義を考える上での、ユニークな視点を提供している。

第7章「エリートに居場所はあるのか」では、「フィンランドで反EU政党を率いるティモ・ソイニ氏は、“法律作りを主導しているのは欧州委員たちだ。選挙で選ばれた議員じゃない。彼らのどこに正当性があるのだ”」、「第2次大戦後、平和と繁栄をめざして欧州は統合を進めた。いまや経済は国を超えるようになったが、政治は国にとどまる。その隙間を、選挙の先例を受けないEUエリート集団が埋める」と書いている。EUの指導者層については、上掲著の川口氏もEUとは摩訶不思議な組織だと言い、ほぼ同様の指摘をしている。EUの統合の大義名分はともかく、その裏で、カネを貸して儲け、倒産寸前に追い込み、救済という名目でまた儲けるというヤカラが暗躍しているのではないか。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月				1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。